

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域公共交通協議会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	3-②	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課		地域公共交通協議会運営支			款	2	新規or継続	新規事業	
	係	地域交通係		援事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5321	名称		根拠法令、条例等		目	24	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		地域公共交通活性化及び再生に関する法律、道路運送法、佐野市地域公共交通協議会規約		事業 期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり				終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	2	公共交通網の整備								
	基本事業	1	公共交通ネットワークの形成								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域公共交通計画や地域の実情に応じた輸送サービス実現に係る協議を行う佐野市地域公共交通協議会に対し運営支援を行い、行政・交通事業者・地域関係者の共創による地域公共交通の確保・維持に係る取組を推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域の関係者の連携と協働により、実効性の高い地域公共交通の維持改善に係る取組を検討・実施し、市民の日常生活における移動手段を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公共交通利用者数	人	値が大まかいほど良い	3,819,000	4,049,300	4,049,600	4,049,900	4,050,200
		生活路線バス年間利用者数	人	値が大まかいほど良い	123,000	194,300	195,800	196,400	196,900
		営業係数（路線バス）	円	値が小さいほど良い	420	279	278	277	276
		営業係数（デマンド交通）	円	値が小さいほど良い	1,850	1,814	1,813	1,812	1,811

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市地域公共交通協議会に対し運営負担金を支出し、事務局として協議会を運営した。 会議の開催 ・協議会 5回 ・新モビリティサービス共創検討分科会 4回 ・第2次佐野市地域公共交通計画共創検討分科会 3回 ・運賃協議部会 1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の開催回数	回				13
		事業費計	千円	0	0	0	75
		一般財源	千円				75
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	公共交通利用者数について、令和7年度の鉄道利用者数が未公表のため空欄としている。 生活路線バスの年間利用者数は増加したが、人件費上昇等による運行経費増加の影響からデマンド交通の営業係数は目標を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公共交通利用者数	人						
		生活路線バス年間利用者数	人				207,327	効果が上がった	○
		営業係数（路線バス）	円				256	効果が上がった	○
		営業係数（デマンド交通）	円				2,039	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

			効果		
目標達成			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	2指標			
	未達成	1指標			
目標未設定					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人口減少に伴う利用者減少や運転士不足及び燃料価格高騰などにより、交通事業者は厳しい事業環境にあることから、地域公共交通の確保・維持に向けて、協議会での協議を継続する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域の関係者と連携して、地域公共交通の確保・維持に向けた協議を継続するため、引き続き協議会の運営に対する支援を実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活路線バス維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5321	名称	事業期間	目	24	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	公共交通網の整備					
	基本事業	1	公共交通ネットワークの形成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活路線バスの運行に必要なバス待合所等の維持管理、運行事業者へのバス停の貸与等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活路線バスの安定した運行や、利用者の利便性向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	値が大いほど良い	157	157	157	163	163

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・葛生駅南バス回転場のバス待合所・トイレ、田沼行政センター待 合所、下彦間明神前待合所等の維持管理 ・老朽化した葛生駅南バス回転場のバス待合所の解体工事設計と 新たな待合所の建設工事設計	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		バス待合所等の修繕	件	0	0	0	0
		バス停更新数・新規設置数	基	5	195	1	0
		事業費計	千円	453	7,613	313	2,078
		一般財源	千円	453	0	313	2,078
		特定財源（国・県・他）	千円		7,613		
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	待合所等の適切な維持管理を適切に実施したことからバス関連施設を起因とする事故等は発生しなかった。 老朽化した葛生駅南バス回転場のバス待合所の建て替えに必要な設計を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	155	155	155	155	効果は変わらない	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

葛生駅南バス回転場のバス待合所が老朽化しているため、交通結節点の機能維持に向けて、解体工事及び新たな待合所の建設が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	葛生駅南バス回転場の既存バス待合所の解体工事及び新たなバス待合所の建設。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	第2次地域公共交通計画作成支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	3-②	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	交通政策課		第2次地域公共交通計画作			款	2	新規or継続	新規事業	
	係	交通政策係		成支援事業			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5321	名称		根拠法令、条例等		目	24	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		地域公共交通の活性化及び		事業	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		再生に関する法律		期間	終了年度	R7	事業分類	支援事業
	施策	2	公共交通網の整備								
	基本事業	1	公共交通ネットワークの形成								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、令和4年3月に策定した「地域公共交通計画」が令和7（2025）年をもって計画期間が終了することから、次期計画となる「第2次地域公共交通計画」の素案作成主体である佐野市地域公共交通協議会を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	当計画の素案作成に学識や交通事業者等が参画する佐野市地域交通協議会を活用することにより、実効性の高い計画を作成する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		計画策定進捗率	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・地域公共交通協議会開催 3回 ・共創策定分科会開催 3回 ・策定委員会開催 1回 ・運行事業者ヒアリング 7月22日～24日、31日 ・パブリックコメント 2月16日～3月19日 ・事業計画の公表 3月31日	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市地域公共交通協議会	回				3
		共創策定分科会	回				3
		策定委員会	回				1
		事業費計	千円	0	0	0	5,821
		一般財源	千円				3,821
		特定財源（国・県・他）	千円				2,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	データを活用した移動実態の分析、アンケート調査等による利用者ニーズの把握により、課題の洗い出しを行うことが出来た。 第2次計画の進捗管理を専門的かつ効率的に議論すべく、学識や交通事業者などで構成されるマネジメント・モニタリングチームの設置を位置付けることが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		計画策定進捗率	%				100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・第2次計画の進捗管理を行うため、マネジメント・モニタリングチームの設置が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・交通事業者と協議しながら各実施事業の推進を図る。 ・計画の進捗管理をするため、マネジメント・モニタリングチームの設置を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	交通政策課	両毛線整備促進期成同盟会		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	地域交通係	参画事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5322	名称	根拠法令、条例等	目	24	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	両毛線整備促進期成同盟会 規約	事業 期間	開始年度	S33	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	公共交通網の整備						
	基本事業	2	公共交通の利用促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	両毛線整備促進期成同盟会に参画して、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	JR東日本高崎支社に対し、両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施し改善してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		鉄道利用者数	千人	値が大きいほど良い	3,339	3,626	3,626	3,626	3,626
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	値が大きいほど良い	56.5	47.0	47.5	48.0	48.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	両毛線整備促進期成同盟会の活動に参画 ・会議（8/7総会、4/23・6/16・1/22担当者会議） ・要望活動（2/25） ・利用促進活動（11月 チラシ作成、3月 ポスター作成）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・要望活動・利用促進活動	回	5	5	5	7
		要望件数	件	19	19	18	21
		事業費計	千円	12	12	12	12
		一般財源	千円	12	12	12	12
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	鉄道利用者数について、令和7年度の利用者数が未公表のため空欄としている。 公共交通機関が便利であると思う市民の割合は、過去3年間の平均を上回ったものの、前年度からは減少し目標を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626			
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	45.8	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

両毛線整備促進期成同盟会の事務局である桐生市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 要望活動は市単独で行うより、他市町と連携して実施する方が効果的であり、同盟会活動への参画を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5322	名称	事業期間	目	24	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	公共交通網の整備					
	基本事業	2	公共交通の利用促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会に参画して、小山駅に接続する鉄道沿線の市及び商工会議所・商工会と連携し、各沿線の列車の本数維持、鉄道の利用促進及び地域活性化に関する要望等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	JR東日本大宮支社に対する要望活動等を実施し、小山駅に接続する鉄道沿線の列車の本数維持、鉄道の利用促進及び地域活性化等と図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		鉄道利用者数	千人	値が大きいほど良い	3,339	3,626	3,626	3,626	3,626
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	値が大きいほど良い	56.5	47.0	47.5	48.0	48.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会の活動に参画 ・会議（8/19総会、4/25・5/28・9/9幹事会） ・要望活動（3/19） ・利用促進活動（12/20～2/28デジタルスタンプラリー）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・要望活動・利用促進活動	回	3	3	6	6
		要望件数	件	5	5	11	14
		事業費計	千円	0	0	0	10
		一般財源	千円	0	0	0	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	鉄道利用者数について、令和7年度の利用者数が未公表のため空欄としている。 公共交通機関が便利であると思う市民の割合は、過去3年間の平均を上回ったものの、前年度からは減少し目標を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626			
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	45.8	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果	効果が上がった指標数	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
	指標全体				効果が上がった		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会の事務局である小山市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 要望活動や利用促進活動は市単独で行うより、他市と連携して実施の方が効果的であり、協議会活動への参画を継続する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新モビリティサービス事業計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	3-②	市長公約②	Ⅲ－④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	交通政策課		新モビリティサービス事業計画 策定事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	交通政策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	24	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度	R7	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	公共交通網の整備						
	基本事業	2	公共交通の利用促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内公共交通の交通情報のデータ化、新たな決済手段、AIデマンド交通及び新たなモビリティサービスの導入を検討し、本市に適したモビリティサービス等の導入に向けた指針となる、「新モビリティサービス事業計画」を策定する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共交通の利便性向上、既存公共交通機関の維持・活性化、高齢者の外出機会の創出や学生等の利用促進、地域活性化及び交通事業者の業務の効率化を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		計画策定進捗率	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・地域公共交通協議会開催 3回 ・共創策定委員会開催 4回 ・共創策定委員会作業部会開催 4回 ・ワークショップ開催 7回 ・実証運行 8月4日～10月3日 ・パブリックコメント 2月16日～3月19日 ・計画の公表 3月31日	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		佐野市地域公共交通協議会	回			2	3
		共創策定委員会	回			2	4
		共創策定委員会作業部会	回			2	4
		事業費計	千円	0	0	24,265	26,090
		一般財源	千円			15,265	8,747
		特定財源（国・県・他）	千円			9,000	17,343
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・ビックデータを活用した現況把握を行い、課題を取りまとめることが出来た。 ・実証運行を実施することで、実装に向けた課題が整理出来た。 ・学識や交通事業者を含む委員会にて実行性の高い事業計画を策定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		計画策定進捗率	%			50	100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・実証運行を実施することで、実装に向けた課題が整理ができ、今後実装に向けた課題解決に取組む必要がある。
・事業計画に位置付けた3事業について実現化に向けて取組を推進させる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・事業計画の推進を図るため、新たな事業として「新モビリティサービス事業計画推進事業」を立ち上げる。 ・令和9年度に想定している実証運行に向けて、実証運行で抽出された課題解決を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課	東武鉄道整備促進期成同盟		款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係	会参画事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5322	名称	事業期間	目	24	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H6	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	公共交通網の整備					
	基本事業	2	公共交通の利用促進					
			根拠法令、条例等					
			東武鉄道整備促進期成同盟					
			会規約					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	東武鉄道整備促進期成同盟会に参画し、東武伊勢崎線、佐野線、小泉線及び桐生線沿線の市町と連携して、東武鉄道(株)本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	東武鉄道(株)に対し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施し改善してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		鉄道利用者数	千人	値が大きいほど良い	3,339	3,626	3,626	3,626	3,626
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	値が大きいほど良い	56.5	47.0	47.5	48.0	48.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	東武鉄道整備促進期成同盟会の活動に参画 ・会議（9/26総会、7/9・12/24幹事会、11/19担当者会議） ・要望活動（2/25） ・利用促進活動（3月 ポスター・ポケットティッシュ作成）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・要望活動・利用促進活動	回	5	5	5	6
		要望件数	件	19	19	18	23
		事業費計	千円	24	24	24	24
		一般財源	千円	24	24	24	24
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	鉄道利用者数について、令和7年度の利用者数が未公表のため空欄としている。 公共交通機関が便利であると思う市民の割合は、過去3年間の平均を上回ったものの、前年度からは減少し目標を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		鉄道利用者数	千人	3,427	3,550	3,626			
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	36.9	35.5	46.2	45.8	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東武鉄道整備促進期成同盟会の事務局である足利市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 要望活動は市単独で行うより、他市町と連携して実施する方が効果的であり、同盟会活動への参画を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活路線バス運行支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	3-②	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課	生活路線バス運行支援事業			款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	24	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	公共交通網の整備			地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画			
	基本事業	2	公共交通の利用促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの運行事業者に対し、補助金を交付し支援を行う。また、効率的な運行や利便性向上を図るため、公共交通の有識者から助言を受ける。利用促進を図るため、時刻表等を作成し配布を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活路線バスの利便性の向上と効率的な運行を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生活路線バス年間利用者数	人	値が大きいほど良い	123,000	194,300	195,800	196,400	196,900
		生活路線バスアウトレット乗降客数	人	値が大きいほど良い	12,600	22,300	22,500	22,600	22,600
		営業係数（路線バス）	円	値が小さいほど良い	420	279	278	277	276
		営業係数（デマンド交通）	円	値が小さいほど良い	1,850	1,814	1,813	1,812	1,811

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・生活路線バス運行事業者に対し、生活路線バス運行費補助金を交付した。 ・運行ダイヤ見直し等について、有識者から助言を受けた。 ・市内バスの時刻表の作成・配布を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生活路線バス運行路線・エリア数	路線	9	9	9	9
		時刻表作成部数	部	4,000	6,000	7,000	9,000
		事業費計	千円	124,022	120,036	120,258	128,004
		一般財源	千円	118,011	113,679	115,546	121,475
		特定財源（国・県・他）	千円	6,011	6,357	4,712	6,529
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生活路線バスの年間利用者数は増加したが、人件費上昇等による運行経費増加の影響からデマンド交通の営業係数は目標を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		生活路線バス年間利用者数	人	155,691	178,443	186,386	207,327	効果が上がった	○
		生活路線バスアウトレット乗降客数	人	20,369	21,833	21,437	24,428	効果が上がった	○
		営業係数（路線バス）	円	341	289	279	256	効果が上がった	○
		営業係数（デマンド交通）	円	1,701	1,728	1,814	2,039	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断

目標達成		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		3指標		
		達成	未達成	1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市や運行事業者に寄せられる意見・要望内容を踏まえ、次年度運行に向けて、路線バスの運行ダイヤや、デマンド交通の共通乗降場所の見直しを実施し、利便性の向上を図ることができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用ニーズを踏まえた継続的な運行ダイヤ等の見直し、利用促進策の検討
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	バスターミナル指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5323	名称	根拠法令、条例等		目	24	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H23	実施方法	指定管理者
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	公共交通網の整備						
	基本事業	3	交通結節点の機能強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市の玄関口であり、高速バスや市内路線バスの交通結節点である佐野新都市バスターミナルを、指定管理者により民間のノウハウを活用した運営を行い、利用者へのサービス提供の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高速バス利用者の利便性の向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		高速バス利用者数	人	値が大きいほど良い	483,561	344,200	344,200	344,200	344,200
		バスターミナル駐車場利用台数	台	値が大きいほど良い	46,900	41,600	41,600	41,600	41,600

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・指定管理者（ジェイアールバス関東(株)）による施設の維持管理 ・施設の修繕等（バス車路区画線修繕・管理棟陸屋根修繕）を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		指定管理者との協議・打合せ	回	15	32	25	22
		事業費計	千円	400	1,360	2,457	1,962
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	400	1,360	2,457	1,962
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高速バス利用者数及び駐車場利用台数は増加したが、コロナ禍に行われた高速バスの運休・減便の影響もあり目標値には至らなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		高速バス利用者数	人	268,928	318,701	344,177	360,116	効果が上がった	×
		バスターミナル駐車場利用台数	台	38,185	42,048	41,579	41,702	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

指定管理者の運営により民間活力やノウハウを活用したサービスの向上が求められている。 法改正により運転士の労働時間見直しが行われた影響もあり、コロナ禍に行われた高速バス運休・減便の影響が長期化している。 当施設は、市有施設適正配置計画において廃止・譲渡となっており、施設のあり方等について検討が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 バスターミナルの適正な維持管理を行うとともに、交通結節点としての利便性向上に繋がる機能強化を検討する。また、今後の施設のあり方等について検討する。
---	---